

卒塾生の声



環境事業に携わる者にとって必要な知識が得られました。

大和リース株式会社 名古屋支店 高村武志さん(7期生)

著名な講師陣に環境政策に関する国の方向性や本音など核心部分まで話していただいたほか、ファシリテーションの講義では会議の進め方、まとめ方、合意形成の仕方を学びました。また、塾では環境事業や環境経営をされている方々と仕事の思いを共有できますので勇気づけられます。部下も受講しましたが、自信を持って環境の話をするようになり頼もしく思っています。

講師の先生にも当社の事業にアドバイスいただいております、塾に参加したことで良い人脈を得ることができました。



まちづくりの計画に卒塾生からの提言が採用されています。

東郷町役場 宮下愛紗さん(7期生)

私の職場である東郷町では、環境に配慮したまちづくりを目指しており、その計画をつくる際から環境塾の方々にお世話になっています。例えば、本町のまちづくり計画には、卒塾生を中心に設立されたあいち環境研究会(現:NPO法人AKJ環境総合研究所)から提言のあった市民ファンドなどが採用されています。また、私が卒塾してから、計画づくりでお世話になった塾の先生と面会しまちづくりへのアドバイスをいただいたり、様々な企業の方とマッチングしていただいたりと、大変お世話になっています。塾に参加したことで様々な分野の大学の先生と交流でき、そこで築けた人脈が仕事にも生かされています。最終発表までの道のりは大変かもしれませんが、塾で得るものはとても多いと思います。興味のある方は是非!

講座のご案内

■開催日 平成30年6月16日(土)～11月17日(土)までの間の12日間 ※詳細は別途カリキュラムをご覧ください。

■募集期間 平成30年3月9日(金)～5月10日(木)

■講座プログラム

開講式、オリエンテーション	6月16日(土)
講義、講師との懇談	6月23日(土)～10月27日(土)のうち8回 午前/環境分野で活躍する講師による講義 午後/講師との懇談、講師と自由な意見交換
新規 現地見学会、卒塾生との懇談	7月21日(土) 午前/卒塾生の活動現場の見学 午後/卒塾生との懇談
チーム活動、研究活動	6月23日(土)～11月16日(金)のうち10回 チームでの「20年後の未来社会へ向けての環境に関する政策やビジネスモデル」づくり(基礎コース) 自ら環境活動やビジネスを実践していくための研究(アドバンスコース)
合宿(1泊2日)	11月16日(金)～11月17日(土)午前 活動成果の発表準備
発表会・修了式	11月17日(土)午後 活動成果を発表
成果物	報告書:活動成果を報告書にまとめます(基礎コース・アドバンスコース) パネル:活動成果を1枚のパネルにまとめます(基礎コース)

*原則、全日程に参加して修了となりますので、出席日数等により修了証書をお渡しできない場合がございます。

■各コースの参加にあたって

	基礎コース	アドバンスコース
参加費	5万円(税込)	無料
募集対象者	県内の企業、団体、大学、行政機関等に所属されている方などで概ね60歳くらいまでの方(原則、全12日間参加できる方)	あいち環境塾の基礎コースを修了した方で、原則全12日間参加できる方
定員	20名 ※定員を超えた場合は入塾申込書に基づき選考させていただきます。また、面接をさせていただく場合もあります。	若干名

■お問合せ

愛知県環境部資源循環推進課
(循環グループ)

〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号
電話:(052)954-6233(ダイヤルイン)
FAX:(052)953-7776
E-mail:junkan@pref.aichi.lg.jp

■お問合せ・お申込み

公益財団法人名古屋産業科学研究所
中部ハイテクセンター(CHC)

〒460-0008 名古屋市中区栄二丁目10番19号
電話:(052)223-6639 FAX:(052)211-6224
E-mail:chc@nisri.jp
URL:http://www.nisri.jp/chc/gathering.html



あいち環境塾 検索

持続可能な社会づくりの人材養成塾

あいち
平成30年度
環境塾
AICHI ENVIRONMENT JOB SCHOOL

環境に興味のある人たちが学びながら意見を交わす「交流の場」として、平成20年度から愛知県と(公財)名古屋産業科学研究所が共同で開講している塾です。

環境と愛知の未来を共に考える



環境塾は、環境分野の専門家と連携し、実践的な学びを提供します。

主催:愛知県、(公財)名古屋産業科学研究所

後援:名古屋商工会議所、一般社団法人中部経済連合会、環境パートナーシップ・CLUB(EPOC)

開講の趣旨



愛知県知事
大村 秀章

経済活動や日常生活による環境への負荷の増大や天然資源の枯渇などが懸念される今日、社会全体の仕組みを見直し、持続可能な社会を形成していくことが私たちの重要な課題となっています。

私たちの求める持続可能な社会は、環境と産業と暮らしが調和するとともに、快適かつ安心であり続けることのできる社会であり、そのためには、地域の住民や企業、行政などが協働して社会の仕組みを創り変えていくことが求められます。

本県は、モノづくりの地域として様々な産業技術の集積が存在すると同時に、我が国有数の農業県であり、さらには豊かな海や森林が広がるなど、多種多様な資源を持つ地域です。持続可能な社会づくりは、これらの「資源」を大いに活用して進めていくことが必要ですが、そのためには、「ビジョン」と「こころざし」を持つ人材を育成することが何よりも大切です。

こうした考えのもと、本県では、企業や大学、行政などといった様々な分野において、環境を基調とした地域づくりのリーダーの育成を目指して「あいち環境塾」を開講しております。

この「あいち環境塾」では、講師陣に環境分野で活躍する研究者、指導者を迎えています。そして、講義に加え、講師も加わった討論や合宿などを通して、互いに切磋琢磨し、目標を共有する仲間づくりができるようなクリエイティブな場とすることを目指しています。

本県で、環境、産業、暮らしにおける持続可能性が高まり、さらにより良い地域へと生まれ変わっていくために、そして我が国全体を持続可能な社会としていくために、「あいち環境塾」への皆様のご参加をお待ちします。

平成30年3月

あいち環境塾の特色

1 「環境」を多角的に学び、「統合」をめざす「塾」

企業の取組であっても、行政の取組であっても、環境のプロジェクトを実現し成功させていくためには、地球環境や社会全体に与える影響を考慮することが必要です。環境に一人勝ちはありません。良いプロジェクトを企画するためには、企画者自身が環境について様々な視点から多角的に学び、それらを統合して、利害関係者に働きかける、大きな発想が求められます。「あいち環境塾」は、このような「統合」をしていただけるような場を目指しています。

2 こころざしを持った人材が集う「塾」

「あいち環境塾」は、企業や大学、行政などで「環境」の実務や研究に携わり、持続可能な社会づくりの「こころざし」を持つ方々が集い、自らが積極的に学び、意見を交わすことを通じて、互いの視野を広げ、分野を越えた協働の可能性を発見する、交流の場となることを目指しています。

3 各分野の第一人者と対話できる「塾」

「あいち環境塾」の講師陣には、エネルギー、環境技術、資源循環、環境ビジネスなど、関連分野における我が国を代表する第一人者を招聘します。参加者は、講義を受けるだけでなく、丸一日、講師と時間を共にして意見を交わし、理解を深めることができます。

4 ビジネスモデルや政策の提言に向けたチーム活動

塾期間中を通して、チームで「20年後の未来社会へ向けての環境に関する政策やビジネスモデル」づくりに取り組んでいただきます。最終日には「1泊2日の合宿」で、チームごとに政策やビジネスモデルに関する研究成果を愛知県に発表していただきます。塾生の相談役として、大学の研究者を中心とした「チューター」が毎回出席し、塾生の皆様をサポートします。

5 ネットワークの構築

塾が終了すると、自然に塾生同士、チューター、卒業生、講師とのネットワークが築かれています。このネットワークを築くことも「塾」の目的です。卒業生や地域社会を創る人たちの活動の場として、卒業生等が中心となりNPO法人AKJ環境総合研究所を設立し、平成26年度から活動しています。



あいち環境塾のメンバー

塾長



愛知県副知事
森岡 仙太

顧問



愛知工業大学
工学部
教授
(公財)名古屋産業科学研究所
理事・副所長・研究部長
鈴木 保雄

プログラム・コーディネーター



「あいち環境塾」の講座プログラムを提案・改善していくため、プログラム・コーディネーターを依頼しています。
(株)ヨタオートモビルクリエイティブ顧問
近藤 元博氏

主な講師陣



(公財)廃棄物・3R研究財団
理事長
岡山大学
名誉教授
田中 勝氏



東京工業大学
特命教授・名誉教授
柏木 孝夫氏



名古屋大学
大学院環境学研究所
教授
高村 ゆかり氏

廃棄物処理の課題と展望

生活環境の保全と公衆衛生の向上を目的に廃棄物処理が行われている。処理のために、焼却施設や最終処分場など施設が必要となる。廃棄物処理の改善の歴史、法整備の歴史から、現在の3Rの推進と適正処理の確保の廃棄物処理の現状、課題を解説する。容器包装リサイクル法、食品リサイクル法から小型家電リサイクル法までを解説しながら、今後の展望について考えてみたい。

日本のエネルギー戦略と今後

パリ協定を受け、我が国や米国の関連政策の最新状況を述べる。加えて、再生可能エネルギーに対する光と影、脱炭素型エネルギーシステムの実現に向けた動き、化石燃料の高度利用に対する最新の政策動向等について解説する。電力・ガス小売りの全面自由化に代表されるようなエネルギーシステム改革は、産業界の競争力強化に繋がるだろう。21世紀の我が国の成長エンジンは、脱炭素エコノミーをいかに早く実現することにある。実現方策をともに考えたい。

国際的な環境問題にどう対処するか

地球温暖化をはじめとする国際的な環境問題の解決を目指して、国際社会は、様々な努力を積み重ねています。国際条約が締結され、国際的な環境問題の解決に協力するための枠組みが生まれ、各国の環境法や環境政策に少なからぬ影響を与えています。国際社会がこうした国際的な環境問題にいかに対処してきたか、どうしたらより効果的に対処できるか、日本の環境法や環境政策にどのような影響を与えているかを皆さんとともに考えます。



横浜国立大学
名誉教授
浦野 紘平氏



神戸大学
大学院科学技術
イノベーション研究科
教授
尾崎 弘之氏



大学共同利用機関法人
人間文化研究機構
総合地球環境学研究所
プログラム・ディレクター
特任教授
中静 透氏

化学物質の役割及び化学物質による被害事例とリスク管理

化学物質の急速な普及によって、現在の私たちの生活は、便利で快適になった一方で、人類が経験したことのない「化学物質の海を泳いでいるような生活」になっている。化学物質による被害事例にはどのようなものがあるのか、化学物質の有害性はどのように評価されているのか、そのリスクはどのように管理されているのかなどを紹介し、今後どうすべきかを考えたい。

環境分野の新規事業(ベンチャー)を創造する

環境省の調査によると、国内環境産業の市場規模は、104.3兆円に上り、249万人もの雇用を生んでいます(いずれも2015年。環境省による)。特筆されるのは、「地球温暖化対策」関連の市場は過去10年間で4倍以上に急成長していることです。低成長に苦しむ日本経済にとって、再生可能エネルギー、低燃費自動車、省エネ、蓄電池などは、大きなポテンシャルを持つといえます。グローバル市場においても、環境・エネルギーのベンチャーはITやバイオと並ぶ重要な分野へと成長しつつあります。新しい事業の開拓には、ベンチャービジネスの仕組みを知る必要があります。起業家の視点で、どのように環境ビジネスを推進するか、活発な議論を期待します。

生物多様性と生態系サービス

生物多様性の問題は絶滅危惧種や外来種の問題だけと思われがちです。しかし、生物多様性は私たちの毎日の生活に欠くことのできない恵み(生態系サービス)をもたらしています。生物多様性が生み出す生態系サービスをどのように賢く利用するかは、私たちの社会の持続可能性を大きく左右します。こうした側面からとらえることにより、生物多様性の利用と保全の意義、さまざまな立場でできること、行うべきことを考えてみます。



京都大学
大学院農学研究科
教授
栗山 浩一氏



中日新聞社
論説委員
飯尾 歩氏

自然の恵みはタダなのか？

きれいな空気、水、美しい景観など、私たちは自然から様々な利益を得ています。しかし、自然の恵みの大半は価格が存在しないため、守っても利益が得られません。自然を守るには、自然の恵みがタダではないことを示すことが重要です。そこで、自然の恵みの価値を金銭単位で評価する手法として仮想評価法(CVM)が注目されています。自然の価値を評価する方法を紹介するとともに、自然の価値と保全のあり方について考えます。

環境ってなんだろう?—メディアから

中日農業賞の審査を終えて考えた。様変わりが加速した。つい最近まで「環境配慮」は「加算」の対象だった。だが今や「基礎点」にもなっていない。環境配慮がなければノミネットすらできそうにない。企業にとっても「環境」はもはや社会貢献などではなく、生き残りをかけた本業だ。自治体にとっては地域づくりの基盤である。公害から環境へ、そして持続可能性へと時代は走る。将来世代が困らないよう、何をなすべきか、皆さんと一緒に考えたい。

